



Title	資本係数の傾向と生産構造の変化
Author(s)	林, 昭男
Citation	北海道大學 經濟學研究, 13, 137-152
Issue Date	1957
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31044
Type	departmental bulletin paper
File Information	13_P137-152.pdf



資本係数の傾向と生産構造の変化

林 昭 男

目 次

は し が き

一、資本係数について

二、資本係数の傾向とその経済的意味

三、若干の問題

む す び

は し が き

生産技術の進歩によつて経済の発展が行われるが、それは、同時に生産過程を構造的に変革していく。したがつて経済の発展につれて生産構造がどのような形に変容していくかは重要な問題であり、それについて、諸々の経済学者によつて特色ある説明がなされている。

先ず、ペエム・バヴェルクに遡れば、経済が発展するにしたがつて、最終生産物を獲得するためにますます間接的な生産方法がとられ、生産過程により多くの時間を要費するようになる。かかる間接的生産方法を「迂回生産」(Produktionsumwege)、又は「資本家的生産」(Kapitalistische Produktion)と名付け、「生産過程の迂回化」の程度、或い

は「より資本家的」な程度によつて生産構造の進展を把握し、経済発展の指標としている。⁽¹⁾ さらに、同じ学派に属するハイエクは、ベームの資本理論を承継して生産構造を明白な三角形の段階図式で表現し、生産過程の迂回化の程度を中間生産物（資本）と最終生産物の比率で測定している。そして、経済が発展するにつれて生産過程の延長が起り、この比率が上昇するシェーマを描がいている。⁽²⁾

次に、カルドアはハイエク理論の批判を通じて「資本集約度」(capital intensity)なる概念を使用している。彼の規定によれば、それは「一定産出高の流れの生産に含まれる最初の費用 (initial cost) と年々の費用 (annual cost) との比率」⁽³⁾であり、したがつて、ほぼ固定資本と流動資本の比率に近いものであろう。

又、上述の経済学者達と全く立場を異にするが、マルクスは不変資本と可変資本の比率をとり、この比率、即ち資本の有機的構成が資本制生産の発展に即応して高度化することを述べている。

このように、生産過程の迂回化、資本集約度、資本の有機的構成など、経済発展、並びにそれに基づく生産構造の変化を表現する指標が各々の経済学者によつて述べられている。だが、さらに成長率理論の展開にあつて、資本係数なる概念が使用されるようになった。かくして、資本係数が示す経済的意味、その経済分析への適用について論ぜられるに至つたが、⁽⁴⁾資本係数とそれが示す経済的意味については十分に比較検討されなければならない。そこで、生産構造把握の観点からみて、資本係数が生産過程の構造的变化を表現する分析用具となりうるかを問題にしよう。そのために、資本係数の長期的傾向からこの問題を取扱つたアレン・バレール (Alain Barère) の論文⁽⁵⁾「資本と生産の關係についての分析」(L'analyse des relations entre le capital et la production, Revue D'économie politique No. 3 Mai-Juin 1955) の紹介を通じて二つの問題を考察したい。

(1) Bohm-Bawerk, Positive Theorie des Kapitals 2 Auf, 1921. S. 118

- (2) F. A. Hayek, *Prices and Production* 2ed. 1949, p. 39.
- (3) N. Kaldor, *Capital Intensity and the Trade Cycle*, *Economica* February 1939, Vol. VI, No. 21, p. 48.
我が国でこの問題を取扱った論文に次のものがあるが、資本係数の経済的意味についての検討よりも、むしろ経済分析への適用に重点が置かれている。
- (4) Shigeto Tsuru, *A Note on Capital/Output Ratio* 経済研究、第七卷 第二号。
松坂兵三郎、資本係数について、金融学会報告 IV。
- (5) バレールの論文はこの問題のみを取扱ったのではない。それは資本係数を分析用具の観点より構造的関係の分析と機能的関係の分析に分けて述べている。しかし、ここでは、構造的関係の分析に焦点を会わせて生産構造表示の面についてみていくことにする。

Ⅰ、資本係数について

「動態経済学序説」において、ハロッドは資本と所得の間に存する関係をもつて所得成長のために必要な資本量を決定している。したがって、ハロッドの成長率理論では、資本―生産の関係が一つの重要な分析用具となつている。そして、彼はそれを資本係数と名付けている。通常、資本係数は資本ストックと産出高、或いは所得の比率で表現されるのであるが、バレールは、この資本係数に到達するに至つた源泉をたずね、分析用具としての性格からこれを二つの基本的な形に区別している。

一方では、資本係数の形態をとりうる萌芽がオーストリヤ学派の資本理論における生産過程の構造的把握にあり、とくに、ハイエクの生産構造図式で生産の迂回度を示す中間生産物（資本）と最終生産物の比率に求められるであろう。そして、それがカルドアによつて資本集約度なる概念にまで発展してきた。それに対し、他の源泉は景気変動の上昇期を説明する加速度原理の中に見出される。加速度原理は派生需要の影響に注意を喚起し、景気上昇期における

所得の増大が消費支出の増加を惹起し、それが加速度的な効果を作用させつつ資本需要の増大へと向かわしめることを指摘している。ここに資本と所得の關係が表示される道が開かれていたのである。その後これらの諸概念が動態化され、精巧化されて資本係数の形に明確化されてきている。⁽¹⁾

かように、バレールは資本係数の形になりうる源泉を生産構造の把握と加速度原理に求め、さらに、資本係数をば分析用具の観点より二つの基本的な形態に区別されることを指摘している。第一の形態は資本ストック(C)と生産物(P)の比率、即ち C/P で表現され、その意味する關係はストックとして把握された資本量とそれが供給する財貨、及びサービスの流れとの生産關係を示している。したがって、この形態は生産過程の構造的把握に用いられる分析用具であり、生産組織において、資本が「より集約的」に、或いは「より粗放的」に使用されているか、又、生産構造が「より資本家的」であるか、「より非資本家的」であるかを明確にすることができる。バレールはこの形態の資本係数を資本集約度係数 (*le coefficient d'intensité du capital*) と名付けている。⁽²⁾

次に、彼は資本ストック(C)と所得(R)の比率、 C/R をとり、資本係数のこの形態を資本化係数 (*le coefficient de capitalisation*) と呼ぶ。それは「経常的に投資される所得部分によつて、資本ストックの連続的な構成に導く資本化關係を示す」⁽³⁾ したがって、資本形成の側面を表現し、資本蓄積の問題に分析用具を提供する。

さて、バレールは資本係数が表現する意味にもとづいて資本集約度係数と資本化係数に分類し、⁽⁴⁾ 両者をそれぞれ異なつた分析目的のために使用する。前者は生産過程の垂直的な構造を研究する場合に、後者は資本蓄積の問題を分析する時に適用する。このように資本係数を明確な二形態に区別したのは、それが適用される分析の側面に由来しているであろう。生産過程の構造的把握においては生産面での分析が必要であり、その側面で直接に対比されうる二つの量が比較されなければならない。したがって、生産活動に寄与する資本ストックと対比されるのは、その結果とし

て生ずる生産物でなければならない。資本集約度係数が資本と生産物の比率で表視される理由はこの点にあるのである。それに対し、資本蓄積の分析に関しては、蓄積される源泉が所得であり、しかも、投資と消費に所得が支出される側面で蓄積部分は明確な形をとる。かくて、資本化係数は所得が消費と投資に分割されて投資部分が資本ストックに附加される側面で把握しなければならない。蓄積された資本ストックに対比されるものは投資と消費に分割する支出所得である。

けれども、理論的に価値量の観点からみるならば、所得について三面等価の原則が支配している。それを生産所得、支出所得のいずれの局面で捕えても同一の価値であり、どの所得をとつて計算しても資本係数の値は同じであろう。だから、計数値からみるならば、ある所得局面で計算された資本係数は生産構造の集約度表示にも、資本化関係への分析にも適用することができる。

以上、バレールが区別した基本的な資本係数の二形態について述べてきたが、ここで考察される問題は、資本係数による生産構造的な把握にある。それ故に資本集約度係数の側面が対象となるであらう。

- (1) A. Barrère, *L'analyse des relations entre le capital et la production* Revue D'économie politique Mai-Juin 1966, p. 333-337.
 - (2) A. Barrère, *op. cit.*, p. 346.
 - (3) A. Barrère, *op. cit.*, p. 346.
 - (4) バレールは資本係数を基本的な二形態に分類し、さらに兩形態の資本係数を細分している。計算が平均であるが、限界であるかによつて、平均資本係数と限界資本係数に分かれ、又その対象領域の相違に応じて国民経済全体、部門、産業、企業の係数があり、それぞれについて考察している。(A. Barrère, *op. cit.*, p. 347-351).
- だが、生産構造の把握においてかれが主として問題にしたのは、国民経済全体からみた平均資本係数である。

二、資本係数の傾向とその経済的意味

資本係数は経済の発展につれてどのような傾向的变化を示すであろうか。パレールはクズネッツの見解に基づいて資本係数の傾向を述べているが、それによれば、資本係数の傾向は先ず上昇傾向をもつて始まり、次にはほ安定的な局面になり、その後低落する傾向を示していることを指摘している。そして、この資本係数の傾向によつて経済発展の局面を特色づけている。即ち、経済発展の初期は資本係数の上昇する期間であり、中期は安定的、後期は低落的な時期となる。⁽¹⁾

それ故に、若し資本係数の傾向に誤りなければ、それは経済発展に相応して起る生産構造の変化を表示する指標となり、各発展局面における構造的変化を特徴づけることができる。けれども、パレールはこの分類に確信をもつて主張することを躊躇している。「資本係数の計算はその分類に厳密な基礎を与えるためにはあまりにも不確実である。この係数への影響が不完全にしか知られていない数多くの諸要因はその評価を変更することができ⁽²⁾る」と。

パレールが指摘しているように、資本係数の長期的傾向と経済発展局面を関連づけて述べるためには、資本係数に影響する諸要因の解明が必要である。しかし、彼自身も考察しているように、一応資本係数のこの傾向を肯定し、このような傾向を辿るに至つた理由を経済構造的な視点から考察することは一つの問題として提起されるであろう。したがつて、次に資本係数の上昇、安定、低落の傾向に関する彼の説明を述べよう。

先ず、経済発展の初期における資本係数の上昇局面について、「資本係数が増加するとみる方が論理的であり、そして、そのことは多くの理由から云われるであろう⁽³⁾」と述べ、次の諸理由を説明している。

一般的な傾向として、経済発展の初期は工業化の過程であり、特に、若し可能であれば、重工業部門で、しかも出

来るだけ高い技術の採用で経済の拡張が行われる。それと同時に、輸送、通信、電気、ガス等諸設備の拡充、石油、石炭、鉱石などの開発、都市における建物の建築が平行的になされる。それ故に、経済発展の初期がこのような産業部門の活潑な拡張を特色づけるならば、これらの産業部門は最も資本係数が高く、したがって、資本係数が高い産業部門の拡張は、経済全体としての平均資本係数に上昇傾向を与える⁽⁵⁾。

次に、資本係数の安定的傾向について、バレールは一八八九年から一九四九年までのクズネッツ、及びゴールドスマスの資本係数⁽⁵⁾を示し、この六〇年間にわたつて資本係数がほぼ安定的であることを指摘している。そしてこのような状態は資本の増加と生産物の増加が同一の比率で上昇していることであるとし、両者の平行的な増大を支える四つの要因について述べている⁽⁶⁾。

第一に、バレールは技術進歩をあげている。この期間になされた「技術進歩は資本のより集約的な使用によつて生ずる産出高の減少を相殺した。」⁽⁷⁾即ち、経済の発展は資本をより集約的に使用し、その影響の下では資本に比して産出高が相対的に減少する。したがつて、資本係数は上昇するはずであるが、技術進歩は生産性を高めて産出高の増加を引起し、資本係数の上昇傾向を相殺している。

第二に、人口増加と技術進歩の作用にある。「一九世紀の過程における人口の増大は、増加した労働者に労働手段を提供し、しかも、消費財需要の上昇に相応するためにより多くの資本が充当された。そこで、資本の増加と産出高の増加があつた。」⁽⁸⁾このことを最も簡単に表現すれば、労働者の増大が労働節約的な技術進歩を促進しなかつたことを述べているのであろう。

第三に、資本需要と所得水準の乗数効果、及び可処分貯蓄水準に求められる。増加した労働者への設備の提供と技術進歩によつて生ずる資本の直接需要は、所得水準に乗数効果を引起し、さらに、それは資本の間接的な需要を生ぜ

しめる。かくして、比率の二項は同じリズムで上昇する。その上、長期的にみるならば、資本需要は可処分貯蓄水準に限定されるが、この期間における貯蓄水準は長期的な所得増加率に相応する資本増加率を可能にした。⁽⁹⁾

第四に、資本係数の高い産業部門に継起的な投資がなされ、それが生産性の上昇による係数の下落傾向を相殺した。

最後に、すでに述べたクズネッツ、並びにゴールドスマスの資本係数は一九三三年頃から下落傾向を示しているが、これについてバレールは次の三つの説明をあげている。⁽¹⁰⁾

第一に、すでに述べた一九世紀における人口の増大は生産設備、住宅、輸送手段、動力手段等の拡張を必要とし、これら諸部門への資本投下が資本係数の安定的傾向を維持していたが、このような作用は長期間にわたつて続かなかつた。その後、生産技術の発展は労働生産性を高めて産出高の増加を顕著にし、資本係数の下落を引き起す作用を与えた。

第二に、一人当たり所得の増加は需要の多様性を生じ、奢侈品、半奢侈品、ならびにサービスへの需要増加となるが、その財貨の生産のためには資本が少なく、より多くの労働が用いられるので、この部門の拡張は資本係数の低下へと導いていく。

第三に、貯蓄水準の下落である。貯蓄水準は一九世紀末において一一一二%であつたが、二〇世紀に入つてからは九%以下に下落した。その結果、資本形成量が減少して資本係数の下落に作用した。

以上、資本係数の変動傾向に関して、それが表示する傾向がどのような経済的变化を含んでいるかについてのバレールの見解を述べた。だが、将来の傾向は下落傾向を示すであろうか。バレールは、この問題に答えるためには資本係数に影響を与える諸要因が十分に解明されない限り無謀であり、困難であるという。ただ「資本節約的な革新の時

代が予告する投資機会の減少によつて、貯蓄の減少が引起される⁽¹⁾ならば、資本形成が減少して資本係数に低下傾向を与えることを指摘している。

さて、将来の予測は別として、現在までの資本係数の傾向について説明したバレールの見解は、羅列的であるが、その説明を構成する主要な要因は生産技術の進歩、諸産業部門間の構造的変化、および貯蓄率である。それで、これらの要因について検討して見よう。

生産技術の進歩は労働の生産性を高めて産出高の増加となり、その点から見るならば、資本係数の下落傾向に影響を与えるが、だがその反面、労働の生産性を高める技術進歩は、資本節約的でない限り、資本ストックの増大を必要としないであろうか。資本ストックの増加に比較して産出高の上昇が急速である論拠についてバレールは何も述べていない。したがつて、生産技術の進歩が資本係数に与える影響については明白でない。次に、諸産業部門間の構造的変化について云えば、バレールの叙述はかなり妥当しているが、経済発展の局面で拡張する産業部門が全経済構造に占める影響については明白に示されていない。さらに、資本係数の下落傾向を説明する貯蓄率の低下は、バレールの指摘するように、それが長期的な資本形成を規制することに誤りがないとしても、産出高の増加率への影響は解らないし、若し貯蓄率の低下を資本節約的な革新による投資機会の減少に原因を求めるならば、それは技術進歩の単なる結果でしかなく、技術進歩の要因と重複するであろう。かくて、貯蓄率は資本形成量を説明しえても、資本係数への影響は明らかにされない。これら主要因にかんする限りでも、バレールの説明は必ずしも、充分でないように思われる。

- (1) A. Barère, op. cit., p. 374.
- (2) A. Barère, op. cit., p. 374.

資本係数の傾向と生産構造の変化 林

(5) (4) (3)

A. Barère, op. cit., p. 374.
A. Barère, op. cit., p. 374-5.
クズネッツ、ゴールドスミスの資本係数を示せば、次のごとくである。
(S. Kuznets & R. Goldsmith, *Income & Wealth of the United States, Income & Wealth Series II, 1952, p. 82, p. 297.*

年次	ゴールド スミス	クズ ネッツ	年次	ゴールド スミス	クズ ネッツ
1879		2.83	1922	2.63	
1889		2.99	1923	2.35	
1897	2.68		1924	2.42	3.53
1898	2.66		1925	2.46	
1899	2.54	3.36	1926	2.42	
1900	2.51		1927	2.51	
1901	2.37		1928	2.59	
1902	2.44		1929	2.47	3.86
1903	2.42		1930	2.81	
1904	2.56		1931	3.09	
1905	2.49		1932	3.63	
1906	2.34		1933	3.59	
1907	2.37		1934	3.15	4.03
1908	2.68		1935	2.82	
1909	2.38	3.40	1936	2.45	
1910	2.47		1937	2.35	
1911	2.61		1938	2.49	
1912	2.68		1939	2.29	3.27
1913	2.68		1940	2.10	
1914	2.90		1941	1.68	
1915	2.70		1942	1.63	
1916	2.47		1943	1.43	
1917	2.28		1944	1.32	3.19
1918	2.17		1945	1.34	
1919	2.24	3.76	1946	1.51	
1920	2.54		1947	1.59	
1921	2.76		1948	1.62	
			1949	1.71	

(9) (8) (7) (6)

A. Barère, op. cit., p. 357-60.
A. Barère, op. cit., p. 358.
A. Barère, op. cit., p. 359.
この第三要因の乗数効果は資本係数の安定性を説明するものではない。資本需要の増加がある限り如何なる時期にも作用するで

あろう。むしろ貯蓄水準が重要である。バレールはそれについて次のように説明している。「可処分貯蓄水準はほぼ所得の二―一四％に維持された。クズネットの純係数は三・五と四の間を変化し、それは所得の三・五―四年に相当する資本ストックを与える。かくて、形成された貯蓄は長期的所得増加率に応ずるほぼ三・五％の資本増加率を可能にした。」

(A. Barère, op. cit., p. 369).

(iii) A. Barère, op. cit., p. 360-2.

なお、ブロッシエは資本係数の下落傾向に疑問をもっている。彼は次のごとくいう。「ゴールドスミスの係数が選ばれるならばこの係数の驚くほどの安定性が一八九七年と一九三八年の間に現われた。その後、我々は戦争中に係数の下落を認めたが、しかし、一九四六年と一九五〇年間にかなり明瞭な復帰を認める。したがって、深い意味のある傾向は現われたようにみえない」と。(Hubert Brochier, Note sur le coefficient de capital et la distribution des revenus, *Revue Economique* No. 2, Mars 1956 p. 265) しかし、一九四九年の係数をみると、それを戦前の係数に比較すれば低いから、バレールのように見ても差支えないのではないか。

(ii) A. Barère, op. cit., p. 362.

三、若干の問題

技術進歩による経済の発展は生産構造の変化を起していくが、資本係数はこの変化を表示する指標となりうるであろうか。この問題を明らかにするためには資本係数の決定に影響を与える諸要因が明確にされる必要があり、そのために、資本係数についてのバレールの説明をみてきたのである。勿論、バレールの説明は充分なものでないし、又、ここで明確な解答を示すこともできないが、生産構造表示の観点からみた資本係数について若干の問題を述べることにする。以下、資本係数の項目、資本係数の短期的変動、資本係数の長期的傾向、および資本係数と資本の有機的構成に分けて分析しよう。

(1) 資本係数の項目。資本係数を形成する資本ストックの内容であるが、バレールが表示しているクズネットの係

数は資本ストックに再生産可能資本 (reproducible capital) をとり、その中に建物、生産耐久設備、在庫品、対外債権残高を含んでいる。⁽¹⁾しかし、技術的な生産構造表示には在庫品や対外債権残高は除外されるべきであろう。なぜならば、これらの項目が含まれると、生産構造に変化がなくても経済状態により在庫品や対外債権残高が増減すれば資本係数に変動を生ずる。したがって、これらの項目を除外し、建物と生産設備のみをとったゴールドスミスの係数が生産構造を表示するにより妥当である。

(2) 資本係数の短期時変化。不況期には生産設備の遊休化と労働者の失業が生じて産出高の減少が起るが、資本ストックは設備の遊休化にかかわらず全価値で表示されるから、当然資本係数は高くなる。それに反し、戦争や好況期における生産設備の強度の使用は、資本価値一定の下で産出高の増加がおこり、資本係数は低くなる。だから、この点からも生産構造に変化なしに資本係数の変動が起りうる。⁽²⁾

要するに、これらの諸点からみれば、景気変動の過程において、好況期には資本係数が技術的な生産構造の表示よりも過少に評価され、反対に、不況期には過大評価がおこなわれることになる。

(3) 資本係数の長期的傾向。短期的変動の欠点が除去されるためには資本係数の長期的傾向から生産構造の変化が判断されなければならない。そこで、資本係数の長期的な傾向が構造的变化の指標として意味をもつてくる。すでにバレールが資本係数の傾向を説明した場合に認められるのであるが、資本係数が経済全体としての平均資本係数である限り、その傾向に影響を与える構造的变化に重要な二つの側面があるように思われる。それは生産技術の進歩と諸産業部門間の構造的变化である。経済の発展は生産技術の進歩と共に諸産業部門間の構造をも変化させていく。それで、この二つの要因が資本係数の傾向にどのような影響を与えるかを検討しなければならないであろう。

技術進歩が資本係数に与える影響をみるためには、諸産業部門間の構造的变化を排除した形で考察しなければなら

ない。そのためには生産技術の進歩が顕著に發展する典型的な部門、即ち工業部門の資本係数を計算し、その傾向をみることによつて一応の判断が下せるであろうが、それでもまだ問題は残る。技術進歩と共に生産期間の短縮が行なわれていけば、産出高を一年単位で集計することは、ますます多くの生産期間の産出高で表現される。だから、たとえ一生産期間における資本ストックと産出高の比率が上昇したとしても、生産期間の短縮によつて、資本係数は以前と同一、又は低下することもある。生産期間の短縮は資本係数の傾向をみる場合に重要な問題である。

次に、諸産業部門間の構造的変化に關していえば、各産業部門はそれぞれ資本係数を異にし、したがつて、若し技術進歩が全くなかつたとしても、相異なる資本係数をもつ産業部門の全經濟構造に占めるウェイトが変化するならば当然資本係数は異なつてくるであらう。

かくて、生産技術の進歩とは別に、經濟發展による諸産業間の内部構造の変化は資本係数の傾向を考える場合に重要な要因となる。とくに、最近の低落傾向は、技術進歩のほとんどない資本係数の低い第三次産業部門が全生産の五〇%以上を占めて増加傾向にあることにかんがりの原因をなしているのではなからうか。

(4) 資本係数と資本の有機的構成。この両者の關連について、ほぼ近似的であり、増減の傾向は同一であるという主張がなされている。⁽³⁾

けれども、この二つの概念にはかなりの相違が見出される。その相違を明白にすれば、第一、資本の有機的構成は一生産期間を単位としているが、資本係数は一年という物理的な期間を基準としている。したがつて、一生産期間の所得と年所得は相違し、生産期間が短縮されると、その相違はますますはげしくなる。だから、資本係数の年所得と有機的構成の可変資本部分は生産期間の変化によつてかなり異なつた變動をすることになる。

第二、資本の有機的構成は分母が可変資本であり、所得の内の労賃部分⁽²⁾にあたるが、資本係数は全所得で労賃お

資本係数の傾向と生産構造の変化 林

よび利潤($z+m$)である。だから、他の条件一にしても、利潤の増減は、有機的構成には関係ないが、資本係数を変化させる。

第三、資本の有機的構成の資本は不変資本であるから固定資本と原料などの流動資本が含まれる。それに対し、資本係数の資本ストックは固定資本のみである。したがって、両方の資本概念には原料などの流動資本部分だけの差異がある。

これだけの相違があれば、二つの概念が近似的なものと断定を下すことは疑問でなかろうか。

(1) S. Kuznets & R. Goldsmith, *Income & Wealth of the United States, Income & Wealth Series II*, 1952, p. 79.

(2) A. Barèrre, *op. cit.*, p. 358.

(3) フーラスタイエはアメリカの産業部門の発展について次のような図表を示している。

(Jean Fourastié, *Le grand espoir du XX^e Siècle* p. 57).

	第一次 部 門	第二次 部 門	第三次 部 門	賃貸料 所 得	計
1850.....	0.765	0.457	0.992	0.171	2.385
%	32	19	42	7	100
1870.....	1.78	1.75	3.19	0.46	7.18
%	25	24	45	6	100
1900.....	3.69	5.71	8.56	1.4	19.36
%	19	30	44	7	100
1920.....	9.0	22.1	36.9	4.4	72.4
%	12	31	51	6	100
1935.....	4.7	13.4	31.9	3.0	53.0
%	9	25	60	6	100

(4) 馬場啓之助教授は次のごとくいう。「労働の社会的な生産力を高めるためには、固定資本の充用がすみ、前の式の $k/c/b$ …筆者がだんだん大きくなるとみている。しかし、事実、 π は大きくなるであろうか。この π は、こまかい理論を抜きにしていえば、近代経済学でいう資本係数と近似的なものである。資本係数は所得——マルクスの符号であらわせば、 $e + \pi$ ——に対して充用された資本が何倍になるかを示したもので、 π と厳密にはひとしくないが、その増減の傾向は π とおなじである。ところで資本係数には生産力の増大につれて上昇してゆく傾向はない。いや、むしろ低下してゆく傾向さえある。これは実証的に計測された結果にもとづいてのことである」と。(社会思想研究会編『経済学教科書』の問題点 上三五頁)

む す び

資本係数が生産構造表示の指標になりうるかを問題にする場合に、生産構造把握の仕方によつてかなり意見が異なつてくるであろう。だが、資本係数なる概念が發展してきた主要な源泉たるオーストリア学派における生産構造の把握、とくにハイエクの生産構造図式を基準とするならば、それは生産技術的な側面から、一生産期間における産出高一単位あたりの資本という形で表現されている。このような意味に生産構造を理解する限り、資本係数を生産構造の変化を示す指標とすることにかんがりの問題がある。資本係数の変化は生産技術の進歩のみでなく、諸々の要因、とくに生産期間の変化と経済發展による諸産業部門間の構造的変化がかなりの影響を与えているように思われる。

それ故に、最近の資本係数下落の傾向をみて、生産技術が資本節約的な形でなされているという場合、その意味は生産期間の短縮と諸産業部門間の構造的変化を含めて生産技術を理解しているのである。

又、資本係数と資本の有機的構成は種々の点で相違している。したがつて、最近、資本係数が下落傾向にあることをもつて、同様に資本の有機的構成が低落していると判断を下すことはできないであろう。

かくて、経済分析の側面、並びにその経済的意味によつて、資本係数を構成する二つの項目がとる側面や範囲は十

資本係数の傾向と生産構造の変化 林

分に検討されなければならない。この検討なく資本係数を経済分析に用いることは危険であり、バレーールが資本係数を二つの基本的な形に区別したのも、この点から意義があるともみるべきでなからうか。